

プレス・リリース

2003年7月24日

## BASF、環境・安全についての長期的数値目標を発表

- 大気・水中への排出量の削減
- 労働ならびに物流の安全の強化
- 『2002 環境・健康・安全報告書』の発行

BASF グループ(本社ドイツ、ルートヴィヒスハーフェン)は、大気および水中への排出、労働、物流ならびに化学品の安全性の各分野について、創業以来初めて長期にわたるグローバルな環境目標と安全目標を発表しました。

### 大気および水中への排出削減

2012年までに BASF は、販売製品 1 トンにつき温室効果ガスを 2002 年から 10%削減し、世界中の BASF の工場から大気中に排出される汚染物質を同 40%削減する計画です。また、水中への有機物質および窒素の排出量を同 60%削減し、重金属の排出量を同 30%削減する計画です。

### 労働ならびに物流の安全性の向上

BASF は、2012 年までに安全成績を大幅に改善する計画で、休業災害件数を 2002 年から 80%削減し、物流事故を今年度の数字から 70%削減することを目標としています。

### 化学物質に関する情報の拡充

2008 年までに BASF は、年間取扱量が 1 トンを超えるすべての化学物質について、関連するすべての情報をデータに含める計画です。

これらの目標は、BASF が持続可能な発展の目標に沿って、当社のお客さま、従業員、株主に対する取り組み姿勢を表すものです。化学品政策および排出権取引に関する EU の議論について、取締役会副会長兼産業界担当ディレクター、エグルト・フォシェラウは、「私たちに必要なのは、業界による独立したイニシアティブを評価、促進する環境であり、新しい法律や役所ではありません」と環境保護および消費者保護に対する業界による自主的なイニシアティブの重要性について強調しています。

### 化学品の安全が BASF の優先課題に

環境、安全、エネルギーコンピテンスセンターのプレジデントであるヴァルター・ゾイフェルトは、化学品の安全性の分野における BASF のこれまでの貢献について強調しています。「化学品の安全性の分野において、BASF は、ドイツ化学工業協会の自発的な合意に基づき、欧州において年間取扱量が 1 トンを超える 2,600 種類の化学物質についてすべての関連情報を収集し、データを標準化しています。これは、BASF が世界中で取り扱う全化学物質の約 90%に相当しますが、今後 5 年間で残りの 10%についても同様に行う予定です。残り 10%のうちのほとんどが、米国およびアジアで取り扱われている化学物質や、ポートフォリオの交換によって取得した製品です」。

## 「2002 環境 安全 健康報告書」の発行

BASF の環境目標と安全目標は、「2002 環境・健康 安全報告書」に記載されています。これらの目標から、現状に対して具体的かつ定量的な改善が見込まれます。2002 年度の報告書は、透明性を第一義とし、より広範なデータを網羅しており、世界的な基準に基づいて作成されました。また今回初めて、独立監査人による校閲、検証が行われました。今後も進捗状況について定期的に報告していく予定です。

「2002 環境 健康 安全報告書」は、「年次活動報告書」および「社会的責任報告書」とともに、BASF の持続可能な発展に関する報告を行うもので、持続可能な発展の 3 つの側面、つまり経済、環境、社会に関する幅広い情報を定期的に提供するものです。今年 3 月に BASF は、ベルリンにおいてドイツ公認会計士協会よりドイツ環境報告賞を受賞しました。

「2002 環境 健康 安全報告書」は英語版がすでに完成しております。同報告書の日本語版は 10 月頃完成予定です。また、持続可能な発展に関するその他の報告書 (HTML バージョン) は、[www.basf-japan.co.jp](http://www.basf-japan.co.jp) でご覧いただけます。

### ■ BASF Group について

BASF (ビーエーエスエフ) は、原油と天然ガスの他、化学品、プラスチック、高機能製品、農薬、ファインケミカル等の高付加価値製品をお客様に提供する世界の化学業界のリーディング・カンパニーです。BASF の統合生産・経営システムは、ドイツ語の「フェアブント」として知られ、同社の特異な強みであり、コスト面での優位性と競争力をもたらしています。BASF は「持続可能な発展」の基本方針に則って企業活動を行っています。2002 年度は約 320 億ユーロ (約 340 億ドル) の売上高を計上し、世界で 8 万 9000 人の従業員を抱えています。BASF の株式はフランクフルト (BAS)、ロンドン (BFA)、ニューヨーク (BF)、パリ (BA)、チューリッヒ (BAS) の各株式市場において取引されています。同社のインターネットホームページアドレスは [www.basf.com](http://www.basf.com) です。BASF ジャパン (株) のインターネットホームページのアドレスは [www.basf-japan.co.jp](http://www.basf-japan.co.jp) です。

### ■ 本件についてのお問い合わせ先

BASF ジャパン株式会社  
コーポレート・コミュニケーションズ 小池  
TEL : 03-3238-2376

BASF ジャパン (株)  
コーポレート・コミュニケーションズ  
住所 : 〒102-8570 東京都千代田区紀尾井町 3-3  
電話 : 03-3238-2376  
Fax : 03-3238-2514  
<http://www.basf-japan.co.jp>

+65 6432 3684 (Corporate Communications Asia Pacific)  
+49 621 60 9 99 38 (Corporate Media Relations BASF Group)  
E-Mail: [presse.kontakt@basf-ag.de](mailto:presse.kontakt@basf-ag.de)

**BASF**